

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月14日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自平成29年2月1日至平成29年4月30日）
【会社名】	株式会社 山王
【英訳名】	SANNO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 啓治
【本店の所在の場所】	横浜市港北区綱島東五丁目8番8号
【電話番号】	(045) 542 - 8241 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長兼経理部長 浜口 和雄
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区綱島東五丁目8番8号
【電話番号】	(045) 542 - 8241 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長兼経理部長 浜口 和雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自 平成27年8月1日 至 平成28年4月30日	自 平成28年8月1日 至 平成29年4月30日	自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日
売上高 (千円)	4,638,863	5,393,856	6,406,350
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	449,711	45,234	476,318
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰 属する四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	476,224	104,990	555,535
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	839,715	237,869	1,007,323
純資産額 (千円)	5,005,553	5,075,814	4,837,945
総資産額 (千円)	8,665,882	9,070,028	8,519,638
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期(当期) 純損失金額 ( ) (円)	103.17	22.75	120.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.8	56.0	56.8

回次	第58期 第3四半期連結 会計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日	自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	19.39	11.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更があった事項は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 継続企業の前提に関する重要事象等について

前連結会計年度の有価証券報告書においては、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと判断し事業等のリスクとして記載をしておりましたが、当第3四半期連結累計期間においては、主力製品を中心に積極的な受注活動を行い、前期から取り組んでいた歩留り改善等の収益改善施策を継続することで、現時点においては、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在していないと判断しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済におきましては、米国経済は好調な雇用情勢を背景に景気回復基調が続いており、また欧州経済についても、雇用情勢の改善を受け個人消費が持ち直してきていることに加え、企業の設備投資も改善傾向が見られており、緩やかな回復基調にありました。

一方で、新興国経済につきましては、資源価格の回復に伴い一部の資源国経済では持ち直しが見られておりますが、中国経済については構造調整の進展に伴い減速傾向にあり、先行き不透明な状況が続いております。

わが国経済におきましては、個人消費には引き続き停滞感がありますが、米国経済を中心とした世界経済の改善を受け輸出が増加しており、設備投資にも持ち直しの兆しが見られる等、緩やかながら回復基調にありましたが、深刻化する人手不足により今後経済活動が停滞する懸念が生じております。

当社グループが属する電子工業界におきましては、自動車市場は海外向けを中心に引き続き好調が続いており、またスマートフォンやタブレットPC等のIT機器市場についても、生産調整の解消に伴い、部品需要は旺盛に推移しております。

このような状況のもとで当社グループは、スマートフォン向け製品や車載向け製品等の主力製品を中心に積極的な受注活動を行い、前期から取り組んできた歩留り改善、生産性向上、経費削減等の収益改善施策を継続することで、収益基盤の確立を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,393百万円（前年同期比16.3%増）となりました。また、営業利益は26百万円（前年同期は営業損失410百万円）、経常利益は45百万円（前年同期は経常損失449百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は104百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失476百万円）となりました。

なお、セグメント毎の業績は次のとおりであります。

#### 日本

当第3四半期連結累計期間は、スマートフォン向け製品や車載向け製品等の主力製品を中心に積極的な受注活動を行い、前期から取り組んできた生産性向上、経費削減等の収益改善施策を継続することで、前年同期に比べ収益性を改善させることが出来ましたが、当第3四半期連結累計期間での営業利益確保には至りませんでした。

この結果、売上高は3,592百万円（前年同期比28.0%増）、営業損失は97百万円（前年同期は営業損失388百万円）となりました。

#### 中国

当第3四半期連結累計期間は、プレス・めっき一貫加工による受注を中心に積極的な受注活動を行うとともに、歩留り改善、生産性向上、経費削減等の収益改善施策を継続することで、前年同期に比べ収益性を改善させることが出来ましたが、当第3四半期連結累計期間での営業利益確保までには至りませんでした。

この結果、売上高は864百万円（前年同期比0.1%増）、営業損失は56百万円（前年同期は営業損失176百万円）となりました。

## フィリピン

当第3四半期連結累計期間は、前期において収益性悪化の主要因になっていためっき工程での歩留り管理を徹底するとともに、生産性向上によるコスト削減に努めることで利益体質を強化することが出来、売上高は前年同期比減少しましたが、前年同期を上回る営業利益を確保することが出来ました。

この結果、売上高は943百万円（前年同期比8.8%減）、営業利益は109百万円（前年同期比42.2%増）となりました。

### （2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が199百万円、機械装置及び運搬具が204百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比べ550百万円増加し、9,070百万円となりました（前連結会計年度末は8,519百万円）。

負債は、短期借入金が203百万円、長期借入金が132百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比べ312百万円増加し、3,994百万円となりました（前連結会計年度末は3,681百万円）。

また、純資産は利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末と比べ237百万円増加し、5,075百万円となりました。この結果、自己資本比率は56.0%となり、前連結会計年度末と概ね同水準となりました。

### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

### （4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は48百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,000,000	5,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年2月1日～ 平成29年4月30日	-	5,000,000	-	962,200	-	870,620

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 384,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,614,700	46,147	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,300	-	同上
発行済株式総数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	46,147	-

【自己株式等】

平成29年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)山王	横浜市港北区綱島東 五丁目8番8号	384,000		384,000	7.68
計		384,000		384,000	7.68

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年2月1日から平成29年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年8月1日から平成29年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,810,974	3,010,465
受取手形及び売掛金	1,911,568	1,969,869
製品	87,222	107,027
原材料及び貯蔵品	1,074,018	1,176,260
その他	125,205	118,928
貸倒引当金	250	250
流動資産合計	6,008,739	6,382,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	135,567	132,715
機械装置及び運搬具(純額)	65,138	269,931
土地	1,238,472	1,238,472
リース資産(純額)	132,325	90,496
その他(純額)	275,608	225,736
有形固定資産合計	1,847,112	1,957,351
無形固定資産	26,698	22,010
投資その他の資産		
投資有価証券	472,717	569,972
その他	167,723	140,661
貸倒引当金	3,353	2,268
投資その他の資産合計	637,088	708,365
固定資産合計	2,510,899	2,687,726
資産合計	8,519,638	9,070,028



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	240,681	283,428
短期借入金	1,477,400	1,681,050
1年内返済予定の長期借入金	461,799	500,082
リース債務	88,195	85,465
未払法人税等	14,231	12,078
繰延税金負債	7,551	6,261
その他	483,570	416,308
流動負債合計	2,773,430	2,984,675
固定負債		
長期借入金	406,089	539,072
リース債務	104,763	41,596
退職給付に係る負債	210,654	221,393
繰延税金負債	44,535	76,977
その他	142,219	130,496
固定負債合計	908,263	1,009,537
負債合計	3,681,693	3,994,213
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	962,200	962,200
資本剰余金	870,620	870,620
利益剰余金	2,466,561	2,571,552
自己株式	125,103	125,103
株主資本合計	4,174,278	4,279,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,998	219,934
為替換算調整勘定	527,435	574,179
退職給付に係る調整累計額	2,233	2,431
その他の包括利益累計額合計	663,667	796,545
純資産合計	4,837,945	5,075,814
負債純資産合計	8,519,638	9,070,028

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成28年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成29年4月30日)
売上高	4,638,863	5,393,856
売上原価	4,057,772	4,401,284
売上総利益	581,090	992,571
販売費及び一般管理費	991,882	966,202
営業利益又は営業損失( )	410,791	26,369
営業外収益		
受取利息	17,587	9,882
受取保険料	1,874	19,546
為替差益	-	14,074
その他	27,909	15,767
営業外収益合計	47,371	59,270
営業外費用		
支払利息	33,201	25,912
為替差損	35,995	-
その他	17,094	14,494
営業外費用合計	86,291	40,406
経常利益又は経常損失( )	449,711	45,234
特別利益		
投資有価証券売却益	-	84,525
特別利益合計	-	84,525
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	449,711	129,759
法人税、住民税及び事業税	23,770	26,061
法人税等調整額	2,742	1,292
法人税等合計	26,513	24,768
四半期純利益又は四半期純損失( )	476,224	104,990
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	476,224	104,990

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	476,224	104,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123,045	85,936
為替換算調整勘定	240,559	46,744
退職給付に係る調整額	113	197
その他の包括利益合計	363,490	132,878
四半期包括利益	839,715	237,869
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	839,715	237,869

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
受取手形	4,114千円	14,290千円

2 コミットメントライン契約

当社は、安定的かつ機動的な資金調達を行うために、株式会社りそな銀行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。なお、当第3四半期連結会計期間末において借入は実行しておりません。

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
コミットメントラインの総額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	300,000千円	300,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年4月30日)
減価償却費	104,388千円	114,476千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年8月1日 至平成28年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年8月1日 至平成29年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年8月1日至平成28年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	フィリピン	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	2,800,885	803,551	1,034,425	4,638,863	-	4,638,863
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,326	60,170	-	66,497	66,497	-
計	2,807,212	863,722	1,034,425	4,705,360	66,497	4,638,863
セグメント利益又は損失( )	388,568	176,209	77,020	487,756	76,964	410,791

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年8月1日至平成29年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	フィリピン	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	3,585,693	864,410	943,752	5,393,856	-	5,393,856
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,784	242	-	7,027	7,027	-
計	3,592,477	864,653	943,752	5,400,883	7,027	5,393,856
セグメント利益又は損失( )	97,051	56,040	109,508	43,583	69,953	26,369

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	103円17銭	22円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	476,224	104,990
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	476,224	104,990
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,615	4,615

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年6月14日

株式会社山王

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩瀬 弘典 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 木村 純一 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山王の平成28年8月1日から平成29年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年2月1日から平成29年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年8月1日から平成29年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山王及び連結子会社の平成29年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。